

特集

インフラの 戦略的な維持管理 ～持続可能なインフラメンテナンス～

【特集の趣旨】

平成24年12月に発生した中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故を契機に国土交通省では、平成25年を「社会資本メンテナンス元年」と位置付け、様々な取組を進めてきました。

一方、政府全体の取組として、平成25年10月に「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」が設置され、同年11月には、国民生活やあらゆる社会経済活動を支える各種施設をインフラとして幅広く対象とし、戦略的な維持管理・更新等の方向性を示す基本的な計画として、「インフラ長寿命化基本計画（以下「基本計画」という。）」がとりまとめられました。

この基本計画に基づき、国土交通省が管理・所管するあらゆるインフラの維持管理・更新等を着実に推進するための行動計画として、平成26年5月に「国土交通省インフラ長寿命化計画」が策定されました。その後、令和3年6月に「予防保全」への本格転換、新技術の活用等を盛り込んだ内容に改定されてきたところです。

また、令和4年12月、笹子トンネルの事故から10年目を迎え、社会資本メンテナンス戦略小委員会において、これまでの取組のレビューを行い、今後のメンテナンスのあり方に関する提言として『総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」～インフラメンテナンス第2フェーズへ～』が取りまとめられました。

今号の特集では「持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて」を概説するとともに、地方整備局・地方公共団体等における将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組事例、地方公共団体に対して支援を行った事例について紹介します。

特集担当編集委員 菅原 利幸
(国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 課長補佐)



タブレット等の移動端末を活用した点検診断
(本号P25～27「港湾施設の老朽化対策の取組」より)



CONTENTS

持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて	8
東京湾岸道路等の超重交通路線における重交通対策	12
奈良県における道路維持管理のDX	16
有明ダムのゲートレス化に関する検討	19
下水道事業における事業マネジメントの推進	22
港湾施設の老朽化対策の取組	25
水産基盤施設における機能保全対策	28
ハンズオン支援事業における新技術の導入	31